



MHCF株式会社				業種	卸売・小売業
				事業所所在地	福岡県北九州市
被承継者			承継者		
有限会社押切ファーマシー 代表取締役 押切 洋子				MHCF株式会社 代表取締役 尾山 一志	
事業承継時年齢				事業承継時年齢	35歳
業種				業種	卸売・小売業
事業所所在地				事業所所在地	福岡県北九州市
資本金				資本金	10,000千円
事業承継前の主たる事業内容			事業承継前の主たる事業内容		
創業35年の調剤薬局を経営。			会社員という立場からの事業承継であったため、法人格もない状態からのスタートであった。承継する前は、薬剤師として調剤薬局で勤務しており、承継する事業の業務内容や組織運営については一定程度の知識や経験を有していた。		
被承継者と承継者の関係			その他の親族外		
事業承継の経緯					
事業承継の検討を開始した時期：2018年3月					
被承継者			承継者		
後継者不在。			調剤薬局の収益が公的保険制度による影響を大きく受け、昨今の国民医療費の増大により調剤報酬が抑制基調にあるという外部環境の悪化が想定されたこと。		
①なし。 ②多くの利用者の利便性の低下、創業34年の調剤薬局の歴史を引き継いでいただきよりよい薬局にしてほしかった。			①会社員のまま薬剤師を継続すること。 ②収益状況が良好であったこと、これまでの経験をもとにした新規事業展開によって収益向上の可能性が考えられたこと。		
顧問税理士からの紹介			被承継者の法人の顧問税理士からの紹介		
特になし			事業譲渡に必要な資金の調達		
リース会社や店舗オーナーに対する同一条件継続の交渉			関連する各種契約を再締結しなければならなかったこと		
従業員への説明と新会社に転籍し継続勤務してもらうこと			特になし		
従業員への退職手続きと退職金の支払い、事業譲渡契約書記載内容の確認			従業員との雇用契約の締結、各種行政手続き、事業譲渡契約書の内容確認		
事業承継を行った時期：2018年7月					

事業承継の形態		事業承継 成立の決め手になったのは？	
事業譲渡		被承継者	承継者
		承継者の人柄と承継する事業に関する経験と知識を十分に有していたこと。	
		事業を行うスタッフが新会社への転籍に同意してくれたこと、自身で行った企業価値評価・事業評価の結果、借入返済の目途がたったこと。	

経営革新等に係る取組の標題

高付加価値の在宅医療による本業の強化と、事業承継サポートによる多角化

経営革新等に係る取組の内容	新役務の開発又は提供
<p>●当社では、現在需要の高まっている在宅医療を行っているがその割合は極めて低く、有料老人ホームや特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者住宅等の入居者に対する在宅医療に販路を拡げ、新市場を開拓する必要があった。しかし、多くの高齢者施設ですでに調剤薬局が在宅医療のサービスを提供しており、入居者や高齢者施設に対して、これまで以上の付加価値が付いたサービスを提供することが当社の課題であった。一方、こうした介護施設の現場では、介護を必要とする高齢の入居者に対して介護職員が行う服薬介助が大きな負担のひとつであった。服薬介助の多くは食事前後に必要となるが、この食事にも介助が必要で、しかも多くの入居者への対応も必要になることからヒューマンエラーが起りやすい環境があった。</p> <p>●そこで、一包化（服用時点毎に薬をバック詰め）した薬にQRコードを印字し、服薬時にこのQRコードによる照合を行うことで、誤薬のリスクを大幅に低減することを可能とするシステムを導入した。このシステムにより、調剤事務員による医薬品のピッキング作業の効率性と確実性が高まり、在宅医療で外出の機会が増える薬剤師の業務負担軽減にもつながる。これにより、薬局内と施設内でのヒューマンエラーの発生をできる限り抑制し、誤薬の発生そのものを限りなくゼロに近づける取り組みを行っている。このような付加価値のある在宅医療サービスを高齢者施設に提案することで、新たな販路を開拓し、より安全な在宅医療の一翼を担うことを目指す。</p> <p>●また、MBA（経営学修士）というバックグラウンドを踏まえ、実際に事業承継を行った経験を活かして、私のような会社員から事業承継による起業を応援するための事業承継サポート事業にも取り組んだ。一番初めにご相談いただいた企業様から紹介をいただく形で、少しずつお取引企業が増えており、事業承継の案件や承継後の新規事業のお手伝いを行っている。</p>	
	

地域経済やバリューチェーンへの貢献	補助対象経費の内訳
<p>当社の取引先は、北九州市に支店を構える医薬品卸や代理店である。当社は、医薬品卸や代理店から医薬品を納入し、処方箋に基づきこれらの医薬品を調剤し患者さんに提供することを生業としている。当社のバリューチェーンは、新規事業の開始前後で大きな変化はないものの、新規事業を始めたことでバリューチェーン内での取引金額は微増しているといえる。これは、北九州市における経済活性化の一助になるとともに、北九州市の税収増にも微力ながら貢献し得る事業である。</p>	<p>■ 人件費 ■ 設備費 ■ 謝金 ■ 旅費 ■ 外注費</p>  <p>経費の主な使い道 人件費（薬剤師人件費） 設備費（QRコード発行設備導入費） 謝金 旅費（会議・視察等出張旅費） 外注費（ホームページ、DM、広告原稿作成費）</p>

認定経営革新等支援機関の名称：山口徹也公認会計士・税理士事務所			
認定経営革新等支援機関から受けたサポート内容			
<input type="checkbox"/> 制度内容の理解	<input type="checkbox"/> 事業計画の立案	<input checked="" type="checkbox"/> 各種提出書類の作成	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の実施
<p>当社では、多くの費目について事業承継補助金を活用したが、中でも人件費については必要書類が多く、法定福利費等の計算資料等を準備いただくなどのご支援をいただいた。他にも、設備費として計上しているもののなかで、取得財産等管理台帳に記載が必要なものの選定や記載内容についてもご助言をいただいた。申請時の各種申請資料の確認や準備等のサポートから、先日の実績報告書の提出完了まで多方面での指導・助言・サポートを受けることができた。</p>			

今後に向けて～次の目標	
2019年から2022年に向けて	現在、事業承継から2年弱であるが、事業承継時の借入金の影響が大きく、自己資本比率が極めて低い状況である。この新規事業を通じて、収益性を高めていくことは、営業利益額の増加となり、この結果自己資本比率を大きく改善させることができると考える。2022年までに現在の自己資本比率を3倍に高め、経営の安全性を確保するとともに、利益の一部を継続して従業員に還元できる企業でありたい。
自己資本比率	200 %UP

これから事業承継に取り組む事業者の方へ	
被承継者からの一言コメント	承継者からの一言コメント
<p>被承継者の方は、引き継いでほしいと思えるような人に出会えることが、事業承継を行うときに一番重要なことだと思います。自分が育てた事業を信頼できる方に引き継いでもらえると、安心して引退できます。</p>	<p>会社員が事業承継により起業することは、簡単ではありません。さらには事業承継をしたとしても、承継した事業をそのまま進めていけば、企業としての成長はいずれ止まってしまいます。事業承継後の資金的に厳しい環境において、承継者が新規事業を行っていくうえで大きな助けとなるのがこの事業承継補助金です。このような制度が整っている今、会社員による事業承継に挑戦してほしいと思います。</p>